

岩手県社保協報告（北海道・東北ブロック事務局長会議）

2023年9月14日（木）

前回ブロック会議（6月15日）以降の主な取り組みと経過

- 6月15日（木） 北海道・東北ブロック事務局長会議
- 6月15日（木） 県政への要望を聞く会、明るい民主県政をつくる会による知事要請
- 6月17日（土） 第59回盛岡医療生協通常総代会
- 6月18日（日） 「荒野に希望の灯をともし」上映会
- 6月19日（月） 難聴者の補聴器購入費補助制度の実現に向けた話し合い
- 6月30日（金） 健康保険証廃止の中止を求める請願を県議会に提出
- 7月1日（土） 知事選に向けた学習会
- 7月2日（日） 知事選勝利を目指す宣伝行動
- 7月3日（月） 難聴者の補聴器購入費補助制度の実現に向けた話し合い
- 7月5日（水） 中央社保協総会
- 7月16日（日） 中央社保協 国保改善運動学習交流会
- 7月30日（日） 知事選勝利盛岡駅前大宣伝
- 8月2日（水） 知事選勝利女性デー宣伝
- 8月6日（日） 盛岡市議選告示 8/13 投票
- 8月9日（水） 地域医療を守る会、県要請と記者会見
- 8月17日（木） 県知事選告示 9/3 投票
- 8月25日（金） 県議選告示 9/3 投票
- 9月12日（火） 地域総研くらし・まちづくり担当者会議
- 9月14日（木） 北海道・東北ブロック事務局長会議

4月	矢巾町・西和賀町・軽米町
6月	洋野町・九戸村・普代村・紫波町
7月	二戸市・滝沢市・雫石町・久慈市
8月	野田村・盛岡市・大槌町・田野畑村・陸前高田市 知事（9/3投）・県議選（9/3投）
9月	釜石市・山田町・住田町

《主な取り組みの経過》

1. 岩手県知事選、県議選、市町村議選の結果について

- 2023岩手県知事選挙の結果について（声明） 明るい民主県政をつくる会 添付資料
- 明るいかいニュース 添付資料

2. 健康保険証廃止反対の取り組み

- ①県に請願提出 6/30（金） 添付資料、ニュース No8

10団体連名で提出。3会派の議員が紹介議員。請願項目は①健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化は中止を含め見直すこと。②トラブルの全容説明を行い、解決策が示されるまではマイナンバーカードのシステムの運用を止めること。テレビ局3社、新聞数社が取材、放映した。

- ② 7/7 (金) 「健康保険証廃止の中止を求める意見書」採択
 自民、公明、県民クラブ反対。請願項目の2項目目は不採択。
- ③ 共同の宣伝、新たな署名を広げるための取組みが課題

ニュース No9

3. 地域医療を守る岩手県連絡会の取組み

- ① 県・医療局への要請・懇談 8/9 (水) 13:00~13:30 添付資料
 次期岩手県保健医療計画策定に向けた地域医療署名に取り組み、地域の守る会の協力も得て18,014筆の署名を県と医療局に提出。(その後1168筆追加で総数19,182筆) 署名には一言が添えられているものもあり、連絡会は地域住民の思いを受け止め、計画に反省するよう求めた。
- ② 7/12 (水) 第1回岩手県医療審議会
 県保健医療計画の基本方向について

4. 国保改善の取組み

- ① 2023年度市町村国保改定状況
 引下げは西和賀町のみ。引き上げは遠野市、雫石町。その他は据え置き。遠野市は2023年度から'26年度の目標税率まで毎年改定を表明。
- ② 陸前高田市 物価高騰対策として、補正予算を組み均等割額を減額した。一人あたり最大13000円。(基金と剰余金の合計は、21年度一人あたり63,000円)

区分	4年度の被保険者均等割額	5年度の被保険者均等割額
医療保険分	30,100円	22,600円
後期高齢者支援金分	10,100円	7,500円
介護保険分※	11,300円	8,400円

5. 補聴器購入費の助成の取組み

- ① 盛岡市に対する請願署名の取組み 添付資料
 経過) 盛岡市議会は一昨年の議会で請願・意見書を否決。新しい議会に向けた請願署名に取り組みむこととした。
 呼びかけ団体は、盛岡生活と健康を守る会、全日本年金者組合盛岡支部、岩手県社保協。
 7月下旬から署名開始。
- ② 学習会 9/15 (金) 14:00~
- ③ 盛岡市新市長との要請・懇談 9/29 (金) 14:30~
 補聴器購入補助を含む重点項目について要請・懇談を行う。
 盛岡生健会、県生健会、岩手社保協が出席予定。

6. コロナ感染状況

ニュース NO10

感染の急拡大に伴う医療・介護施設等の体制の逼迫
 9月末で患者負担軽減策、診療報酬特例の打ち切り

7. 今後の取り組み

- ①11/11（土）いい介護の日 電話相談と宣伝行動
- ②「大軍拡より社会保障の拡充を」の運動を拡げるために
秋の県民集会（11/3） 講師の選定
- ③10/24（火）県消費者大会 堤未果さん
- ④10/29（日）県母親大会

8. その他

岩手県社保協の事務局体制について

2023年岩手県知事選挙の結果について（声明）

全国的から注目された2023年岩手県知事選挙は、「オール岩手」を掲げる現職VS自民丸抱えの新人による一騎打ちで争われ、現職の達増拓也候補が336,502票（得票率59.18%）を獲得し、新人候補と10万票差をつけて勝利しました。

岩手では経験したことのない34℃の酷暑が続く中の選挙戦へ、全国商工団体連合会や全日本民医連、革新懇、全労連などからの派遣応援をはじめ、全国の皆さんからカンパや檄布、支援決定通知をいただき、物心両面にわたって大きく励ましていただいたことに心から感謝申し上げます。

達増県政の実績と政策・政治姿勢が次第に浸透する中で「オール岩手の現職で現県政の継続・発展か」、それとも「自民丸抱えの新人で国の悪政を持ち込む県政か」という対決点が鮮明になりました。達増氏は、一人ひとりの県民に寄り添った県政に向けて①物価高騰対策をおこない生活・事業で困窮する人を迅速に支援、②岩手の強みとして医療と教育をさらに充実、③33市町村がすべて輝く県政めざし市町村との連携を強化すると決意を語りました。憲法13条と地方自治、そして民主主義を語る知事は、岩手県民と全国の宝です。

いわて労連を事務局とする「明るい民主県政をつくる会」は、全国トップクラスの子育て支援や被災者本位の復興など達増県政の実績を知らせる「明るい会」ニュースを7月下旬に40万枚作成。7月23日には、地元新聞へ20万枚を折り込みました。「明るい会」ニュースはどこへ行っても好評で、「候補者自身を励ましている」との声があがりました。達増知事の実績と値打ち、政策が知られつつあり巻き返しつつある情勢のもと、8月下旬には、新人候補との違いがわかる「明るい会」ニュース30万枚を作成しました。新聞折り込み後には、一般の市民から「こんなチラシを待っていた」など、電話や手紙、カンパなど多くの支持が寄せられました。

原発事故にともなうALPS処理水の海洋放出問題やマイナンバーカード導入による健康保険証廃止問題、大軍拡と増税をすすめる岸田政権NOの審判を下した選挙でもあり、今後の国政に大きな影響を与えるものとなりました。

選挙戦の勝因は、県内の国政野党と達増候補を推薦したいわて労連を含むすべての労働団体や多数の民主団体、そして経済界が「オール岩手」として結集し達増氏を支援し、達増氏の当選のために行動したことにあります。2015年、岩手では「野党共闘の源流」として市民と野党の共闘がつけられ、その後の「もはや野党共闘は難しいのでは」という逆流が吹き荒れるもと、懸念や不安を払しょくし、「市民と野党の共闘」再構築に努力しつつ「オール岩手」の新たなステージがつけられました。暮らしと福祉を守り、悪政にきっぱりともの言える達増氏を多くの有権者が評価し、今後の県政運営が継続・発展することを期待して投票したものといたします。

「明るい会」は、加盟する民主団体や労働団体、各単産・地方組織からのご支援に改めて感謝するとともに、6月15日達増氏に提出した「2023年岩手県知事選挙にあたっての県政要望書」11項目を自らの要求として、県民運動を推進する立場で一層奮闘することを表明いたします。

2023年9月4日

明るい民主県政をつくる会
会長 金野 耕治



<部内資料>

憲法をくらしにいかす いわて県政の実現を

明るい民主県政をつくる会
ニュース
No 7 2023. 8.31

発行責任者 金野耕治
発行元 いわて労連
盛岡市本町通2丁目1番36号
電話 019 (625) 9191



選挙戦も残りわずか! 対話と支持をひろげよう!

8/6 民医連のみなさんの花巻宣伝

「県立病院のあり方」が知事選で争点に

岩手県知事選も残り3日となりました。終盤戦の選挙報道では「達増氏、実績掲げ浸透」(岩手日報 8/30)、「達増氏、盛岡で厚い支持」(盛岡タイムス 8/30)とあります。しかし、有権者の3割が投票先を決めていない(岩手日報)ことや電話調査の全体の4分の1が投票する候補について「決めていない」こと、最終盤の戦術や投票率などから予断を許さない状況となっています。

今、大事なものは達増氏の政策と実績を広げること。「県立病院の充実」を掲げる達増氏に対し、「20病院を維持することは厳しくなる」と千葉氏。政策の違いが、いよいよ鮮明になってきました。

こんな疑問・質問が出たらいよいよこちらの出番!!

Q 「達増県政は長い、刷新が必要」

⇒良い県政は長く続けてもらいましょう。刷新が必要なのは国政の方ではないでしょうか。

Q 「女性に期待」「若い人がいい」

⇒千葉さんの政策と行動に期待できるでしょうか。達増知事は働き盛り。医療・教育を「岩手の強み」として推進しています。

Q 「千葉さんの方が国とのパイプが太くなるのでは？」

⇒国政を動かし国とともに県民のために働いてきたのが達増県政です。

新聞折り込み第二弾に大きな反響!! 電話&お手紙&カンパ!!

「明るい会」あちこち宣伝!



8/20 一関宣伝

8/23盛岡駅前朝宣伝

8/26盛岡
よ市宣伝



9月3日開かれては

違いハッキリ

オール党の現職で 現県政の継続・発展か
自民丸抱えの新人で 国の悪政持ち込む県政か

国が悪政にもが言えるのは...

- 1. 子育て支援の充実: 全国トップクラスの子育て支援スタート
- 2. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 3. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 4. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 5. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 6. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 7. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 8. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 9. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ
- 10. 子育て支援の充実: 子育て支援をさらに前へ

一人ひとりの県民を大切にする県政へ

9月3日は、選挙の投票の日です。選挙で決めるのは、岩手県をどうするか、岩手県民をどうするかです。

- 1. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 2. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 3. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 4. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 5. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 6. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 7. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 8. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 9. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ
- 10. 子育て支援: 子育て支援をさらに前へ

2023年6月30日

岩手県議会議長
五日市 王様

請願者

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

岩手県社会保障推進協議会

会長 佐藤 嘉夫

岩手県盛岡市盛岡駅前通り15-19 フコク生命ビル8階

岩手県保険医協会

会長 小山田 榮二

岩手県盛岡市津志田26-30-1

岩手県民主医療機関連合会

会長 浮田 昭彦

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

岩手県労働組合連合会（いわて労連）

議長 中野 るみ子

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

岩手県医療労働組合連合会

執行委員長 鈴木 寿子

岩手県盛岡市本町通一丁目10番35号

新日本婦人の会岩手県本部

会長 渋谷 靖子

岩手県盛岡市松尾町19-8

岩手県商工団体連合会

会長 関沢 浄

岩手県盛岡市本町通 2 丁目 8-32
岩手県生活と健康を守る会連合会
会 長 澤田 稔

岩手県盛岡市本町通二丁目 1 番 36 号
全日本年金者組合岩手県本部
執行委員長 鈴木 壬午郎

岩手県盛岡市本町通二丁目 1 番 36 号
平和・民主・革新の日本をめざす岩手の会
事務局長 國分 博文

「健康保険証を持ってない人」をつくり出す健康保険証廃止の中止を求める請願

【請願主旨】

県民のいのちと健康をまもるためにご奮闘いただいていることに敬意を表します。

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバー法等改正案が6月2日の参議院本会議で可決、成立しました。

マイナンバーカード取得は「任意」とされてきたにも関わらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換です。十分な審議が尽くされたとは到底思われません。

法案の可決後も、マイナンバーカードの誤交付や別人への紐づけなどの誤登録、医療機関に設置されている資格確認証機器のトラブルなど、生命や個人情報に関わる問題が連日のように報道されています。

国会審議を通じて、障害者や認知症の方、高齢者など、社会的弱者とされる人たちが、マイナンバーカードの手続き・取得・管理ができず、制度的に「健康保険証を持ってない人」にされかねない重大問題が次々と明らかになりました。障害者のカード取得をめぐるのは、申請した際に「背後に車いすのヘッドレストが写っていたので却下された」「病気のため黒目が無い人でも、黒目が写っていないので却下された」などの事例が報告されています。また、岩手県保険医協会が行った健康保険証廃止に伴う高齢者施設等への影響調査（回答数 70 施設）によると、9 割以上の施設で「利用者のマイナンバーカードの管理ができない」と回答しています。

健康保険証廃止に対する反対の世論が高まるなか、新聞各紙も社説等で「健康保険証廃止、見直しは今からでも遅くない」など、政府の強引なやり方を批判しています。共同通信社が6月17、18両日で実施した世論調査によると、延期や撤回を求める声が計72.1%に上ったと報道されています。患者・国民は健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一本化することを求めています。

健康保険証を廃止すれば、膨大な数の「健康保険証を持ってない人」が生まれ、保険料を払っていても保険診療を受けられない人が続出することになり、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねません。政府の冷静な判断が求められています。

以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう請願いたします。

【請願項目】

1. 健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化は中止を含め見直すこと。
2. トラブルの全容解明を行い、解決策が示されるまではマイナンバーカードのシステムの運用を止めること。

以上

岩手社保協ニュース

2023年7月3日(月) No8 (通刊140号)

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

「健康保険証を持ってない人」をつくり出す 健康保険証廃止の中止を求める請願を提出 10団体連名で提出(6/30)



五日市議長に請願書を手渡す小山田保険医協会会長(左から4人目)

6月30日(金)、県保険医協会、県民医連、いわて労連、県医労連、新婦人県本部、県商団連、県生健会、年金者組合県本部、県革新懇、県社保協の10団体は、五日市県議会議長に対して「健康保険証廃止の中止を求める請願」を提出しました。県社保協から高橋事務局次長が参加しました。

保険医協会の小山田榮二会長は、政府が来年秋に今の保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する方針に対して「方針を見直すとともにトラブルの全容を解明し、解決策が見つかるまではマイナンバーカードのシステムも運用しないこと」を要請しました。

さらに「他人の情報で間違った薬を処方され、健康被害を生む懸念もある。システムの検証が不十分なので義務化を急がず、今の保険証も使えるよう残してほしい」と話しました。

請願書を受け取った五日市議長は、「さまざまな問題があるので県議会としても慎重に審議したい」と答えました。

県保険医協会の調査によると、6割をこえる医療機関がオンライン資格確認でトラブルがあったと回答。窓口で10割の負担を患者に請求せざるを得なかった事例も複数ありました。いのちにかかわる重大問題を放置することは許されません。

紹介議員は、希望郷いわて、日本共産党、社民党の3党でした。

テレビ局3社(NHK、朝日、めんこい)が放映しました。



健康保険証の廃止は中止・撤回を！

政府は適切に対応していると「**思わない**」67% (読売新聞)

マイナ保険証で受診した人のうち「**メリットない**」56.5% (厚労省)

保険証廃止 7割が延期・撤回を求める

健康保険証を一体化したマイナンバーカードをめぐり、深刻なトラブルが次々と明らかになっています。新聞各紙の社説でも、「見直しは今からでも遅くない」「一本化強行許されぬ」「現行保険証は維持すべき」など、政府の拙速で性急な動きに対して警鐘を鳴らしています。(右表)

共同通信の世論調査 (6月17, 18日) では、マイナンバーカードへの一本化について、72.1%が「延期」「撤回」と答えています。読売新聞の世論調査 (6月23~25日)

でも、政府は適切に対応していると「思う」が24%に対し「思わない」は67%でした。現在の健康保険証を2024年秋に廃止することに対して「賛成」が37%に対し「反対」は55%でした。

また、厚労省が行ったマイナ保険証で受診した人へのアンケートでは、56.5%が「メリットがない」と回答しています。

総点検と言いながら「全データ洗えない」

岸田首相はマイナンバーカードの総点検を行うとして「マイナンバー情報総点検本部」を立ち上げました。しかし、2024年秋に保険証を廃止する方針は変えていません。

政府の総点検の対象は「マイナポータル」で表示される29項目(3ページ)の情報のうち、誤登録の「リスクの高い事項」に限って全データを点検するとしています。(デジタル庁説明)

コンビニ交付サービスでの証明書の誤交付やマイナポイントのひもづけの誤りは含まれていません。デジタル庁の担当者は「すべてのデータを洗うのは自治体の業務負担が厳しい」と釈明したそうですが、マイナポイントで急速にカード取得をあり、自治体に負担をかけておきながら業務負担が厳しいという言い訳は通用しません。(6/28 赤旗より)

保険証廃止を前提とする中で、中途半端な「総点

マイナ保険証トラブルと保険証廃止に関する新聞各紙の社説
読売新聞 保険証の廃止 見直しは今からでも遅くない(7日)

朝日新聞 マイナ保険証 「一本化」強行許されぬ(9日)

毎日新聞 混乱続くマイナカード 拙速排し立ち止まる時だ(9日)

産経新聞 マイナカード混乱 「普及優先」を見直す時だ(10日)

東京新聞 少なくとも現行の健康保険証は維持すべき(7日)

北海道新聞 いったん立ち止まり…徹底的に洗い直すのが先決(3日)

中国新聞 マイナカードの混乱 不備認め立ち止まる時だ(7日)

西日本新聞 来週秋の廃止は見送り…再検討すべきだ(9日)

信濃毎日 来週秋の健康保険証の廃止は取りやめるべきだ(8日)

岩手日報 マイナンバー不信 保険証廃止は見直しを(24日)

河北新報 マイナ保険証強行 問題続出、立ち止まり見直せ(21日)

検」は、より一層の混乱をもたらすだけです。

耳を貸さない政権は退場を

マイナンバーカードと保険証の一体化は、利用が少ない今の段階でも大混乱を引き起こしています。何の落ち度もない患者、医療機関に多大な負担をもたらす保険診療の妨げとなっています。

岸田首相は会見で、マイナカードを「デジタル社会のパスポート」と呼び、国民全員に持たせることを改めて強調しました。命にかかわる医療を人質に取り、問題が起きても立ち止まることすらない政権は退場しかありません。

「マイナ保険証」に別人の情報
7300件余

マイナポイント
他人に付与

別人の公金受取口座
748件



家族名義の口座登録
するケースも
約13万件

希望していないのに
健康保険証と一体化

別人の証明書などを発行

マイナポータルで情報が取得できる 29 項目

医療	年金
① 健康保険証（保険者名、被保険者証記号など）	⑯年金（年金支払額など）
② 診療・薬剤（診療内容や処方薬など）	⑰年金その他（年金生活者支援金など）
③ 医療費（医療機関で支払った費用）	子ども・子育て
④ 予防接種（BCG やインフルエンザなど）	⑱児童手当（支払額、支給年月など）
⑤ 特定健診・後期高齢者健診（メタボなどの健診結果）	⑲ひとり親家庭（児童扶養手当など）
⑥ 検診（がんなどの健診結果）	⑳母子保健（妊娠届の情報など）
⑦ 医療保険（保険証の資格、高額療養費の給付など）	㉑教育・就学支援（就学支援金など）
⑧ 医療保険その他（制度間の支給調整に使われる情報）	㉒障害児支援・小児慢性特定疾患医療（給付情報など）
⑨ 学校保健（生活保護家庭向けに援助される医療費）	世帯情報
⑩ 難病患者支援（特定医療費の支給開始年など）	㉓世帯情報（住民票記録情報）
⑪ 保険証の被保険者番号など（保険証の券面に記載された情報）	福祉・介護
⑫ 医療保険情報が提供された状況や履歴	㉔障害保健福祉（障害者手帳など）
税・所得・口座	㉕生活保護（支給開始年月日など）
⑬ 税・所得	㉖中国残留邦人等支援（支援給付の開始など）
⑭ 医療費通知情報（医療機関で支払った費用）	㉗介護・高齢者福祉（介護保険に関する情報）
⑮ 公金受取口座（銀行名、口座番号など）	雇用保険・労災
	㉘雇用保険
	㉙労災補償

マイナポータルとは？

マイナポータルは、2017 年に開設された政府が管理・運営するウェブサイトで、マイナンバー法において「利用制限」は課されていません。マイナンバーとひも付いている医療保険情報や健康・医療情報、税務情報や年金情報といった非常に重要な情報が、自分専用のウェブサイトで管理されています。

マイナポータルに利用者登録して、自分自身の情報を見るには、マイナカードと 4 桁の暗証番号が必要で、原則本人が管理しなくてはなりません。

暗証番号を書いた紙と一緒にマイナカードを紛失すると、悪用されて本人の重要な個人情報や、別人に丸ごと知られる恐れがあります。

デジタル庁の「マイナポータル利用規約」

… 利用者に責任を押し付け、責任は取らない

第 3 条：「利用者は、自らの責任によりマイナポータルを利用し、マイナポータルが提供する以下のサービスやそれに関連する情報及びアカウントを適切に管理するものとします」

第 26 条：「マイナポータルの利用に当たり、利用者本人又は第三者が被った被害について、デジタル庁の故意又は重過失によるものである場合を除き、デジタル庁は責任を負わないものとします」

達増県政で積極的な子育て支援策の前進を

全市町村で「第 2 子以降 3 歳未満の保育料無償化」

達増県政は、積極的な子育て支援策として「第 2 子以降 3 歳未満の保育料無償化」を市町村とともに前進させました。（表）県が 1/2、市町村が 1/2 補助します。無償化の決定は、子育て世代の負担軽減策として県と市町村の合意のもとで決まりました。自民・公明・いわて県民クラブなどは、無償化を含む新年度予算に反対しました。

第 1 子から保育料無償化を行っている自治体は、昨年の 7 市町村から 12 市町村に増えています。

今回は第 1 子から保育料無償化の実現に向けた市民レベルの運動を広げ、県政をさらに前進させましょう。



7/2 知事選勝利をめざす宣伝行動

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助実施状況

(対象:第2子以降3歳未満の保育料無償化と在宅育児への月1万円の支援、所得制限なし)

2023.4 現在

実施年度	第2子以降3歳未満無償化 所得制限なし (県1/2、市町村1/2)	在宅育児支援金 所得制限なし (県1/2、市町村1/2)			【参考】第1子から無償化 所得制限なし (市町村単独)	
		2023	実施(予定)	検討中	予定なし	2022
盛岡市	◎	◎				
宮古市	◎	◎			◎	◎
大船渡市	◎		◎			
奥州市	◎	◎				
花巻市	◎	◎				
北上市	◎	◎				
久慈市	◎	◎				
遠野市	◎	◎				
一関市	◎	◎				
陸前高田市	◎			◎		
釜石市	◎			◎		
二戸市	◎		◎			
雫石町	◎	◎				
葛巻町	◎	◎				◎
岩手町	◎	◎				◎
八幡平市	◎		◎			
滝沢市	◎	◎				
紫波町	◎	◎				
矢巾町	◎	◎				
西和賀町	◎		◎			
金ヶ崎町	◎	◎				
平泉町	◎	◎				
住田町	◎		◎			◎
大槌町	◎	◎			◎	◎
山田町	◎	◎			◎	◎
岩泉町	◎(7月~)		◎			◎(7月~)
田野畑村	◎	◎				
普代村	◎(7月~)	◎(7月~)			◎	◎
軽米町	◎		◎		◎	◎
洋野町	◎	◎				◎
野田村	◎	◎			◎	◎
九戸村	◎	◎			◎	◎
一戸町	◎		◎			
計	33	23	8	2	7	12

※県が斎藤議員に提供した資料から作成

岩手社保協ニュース

2023年7月25日(火) No9 (通刊141号)

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

岩手県議会(7/7)

「健康保険証廃止の中止を求める意見書」採択

国民皆保険制度の変質を許さず、医療を受ける権利を守り抜こう

県議会レベルでの意見書採択は全国初

岩手県議会は7月7日の最終本会議で、健康保険証廃止の中止等を求める意見書を賛成多数で採択しました。希望いわて15人、いわて新国会7人、日本共産党3人、社民党1人の計26人が賛成し、自民党13人、いわて県民クラブ4人、公明党1人の計18人が反対しました。

意見書は県保険医協会、県社保協、いわて労連など10団体が提出した請願の一部採択を受けたものです。都道府県レベルで健康保険証廃止の中止を求める意見書可決は全国で初めてです。

私たちが提出した請願項目は①「健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化は中止を含め見直すこと」②「トラブルの全容解明を行い、解決策が示されるまではマイナンバーカードのシステムの運用を止めること」の2項目でしたが、トラブルの全容解明を求めた2項目目は採択されませんでした。

意見書は2ページに掲載しました。

全国保険医団体連合会

保険証廃止強行でトラブル108万件以上と推計

全国保険医団体連合会(保団連)は、7月5日に記者会見を行い、政府が現行の健康保険証を来年秋に廃止すれば、オンライン資格確認ができないなどのトラブルが少なくとも108万件発生すると推計したと公表しました。

保団連によると、オンラインシステムを運用している医療機関の約65%にあたる5,493医療機関が何らかのトラブルを経験しています。

推計は、このトラブル件数と厚労省の全医療機関施設数などのデータを使っています。

トラブル別の推計は次の通りです。

- ◆「『無効・該当なし』と表示される」約72万件
- ◆「マイナ保険証の不具合で読み取りができない」約21万件
- ◆「マイナ保険証の『無保険扱い』で10割請求」約25万件

各種制度の妨げにも

保団連は「資格確認が困難」になった場合◆子ども医療費助成制度で窓口負担が不要でも3割(未就学児は2割)負担を徴収することになると指摘。70歳以上の高齢者(所得によって1~3割負担)も3割を徴収することになり、「患者トラブルは避けられない」としています。◆患者負担に上限を設けた高額療養費制度(70歳以上の外来で一般所得者月1万8千円、低所得者月8千円)も使えなくなります。

保団連の調査結果では、「健康保険証を確認してトラブルに対処」が74.9%(4117件)になり、「健康保険証は今後も残すべきだ」と強調しています。

いのちと個人情報保護のため、運用を停止し確実な総点検を

いのちにかかわるトラブルと個人情報の漏えいが続くなか、岸田政権は期限付きの「総点検」で事を済ませようとしています。今急ぐべきは運用を停止し、全容を解明するための完全・確実な総点検です。

「個人情報(データ)は人権」です。署名・宣伝・学習会など地域での取り組みを強めましょう。

令和5年7月7日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

様

盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議長 五日市 王

健康保険証廃止の中止等を求める意見書

健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないよう、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

理由

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバーカードと健康保険証の一体化などを盛り込んだ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案が、令和5年6月2日の参議院本会議で可決、成立した。

マイナンバーカードの取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換であるが、法案の可決後も個人情報に関わる問題などが次々と明らかになっており、十分な審議が尽くされたとは到底思えない。

健康保険証の廃止に対する反対の世論が高まるなか、共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針に関し、延期や撤回を求める声が計72.1%に上ったと報道されている。また、岩手県保険医協会が行った健康保険証の廃止に伴う高齢者施設等への影響調査によると、9割以上の施設で利用者のマイナンバーカードの管理ができないと回答している。

健康保険証の廃止は、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねず、政府の冷静な判断が求められる。

よって、国においては、健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないよう、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

盛岡市議会あて

「難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願署名」スタート

請願署名の取り組みにご協力ください

盛岡生活と健康を守る会、全日本年金者組合盛岡支部、岩手県社保協は、盛岡市に提出する「難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願署名」をスタートしました。

県内では大船渡市、遠野市、九戸村、久慈市に続き、今年度から釜石市、陸前高田市で補聴器購入に係わる独自の補助事業を始めました。(右表)

2021年12月にも盛岡生健会や年金者組合盛岡支部など5団体が、同様の請願を提出しましたが不採択でした。今回は、8月に行われる市議会選挙後の新たな議会に向けて再度請願を出す予定です。今後は学習会などを行いながら署名の取り組みを推進していく予定です。短期間ではありますがご協力をお願いします。

聞こえの悪さはうつ病や認知症などの危険因子に

難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となっています。最近では、うつ病や認知症の危険因子になることも指摘されています。この聞こえの悪さを克服し、音や言葉を聞き取れるようにして日常生活を快適に過ごすことができるように補完するのが補聴器です。

難聴者の推計1430万人、補聴器所有者210万人

高齢化が進む中で、補聴器を必要とする多くの難聴者・高齢者から補聴器が高価で、低所得者や年金生活者にとっては経済的負担が大きく、利用できないという悩みが出されています。わが国の難聴者は推計で1430万人(日本補聴器工業会調べ)に対し、補聴器所有者は約210万人(14.4%)と極端に低くなっています。その主な理由は、障害者手帳を交付されない中等・軽度の難聴者は健康保険等の公的補助がなく、補聴器1台5万円～50万円と高額のため、日常生活に不便をおぼえつつも利用が困難となっている状況です。

「中等・軽度」の難聴者に公的補助を

欧州諸国が補聴器装置を「医療のカテゴリー」で対応して手厚い公的補助をしていますが、わが国では「障がいのカテゴリー」で限定的な対応(障がい者手帳保持者で、両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者)であり、中等・軽度の難聴者に対する公的補助の必要性が求められています。

意見書採択と独自補助実施自治体

	意見書採択状況			独自補助 実施市自治体
	採択	趣旨採択	不採択	
盛岡市			○	
宮古市				
大船渡市				○(01.4)
奥州市				
花巻市	○			
北上市		○		
久慈市				○(22.9)
遠野市				○(09.4)
一関市				
陸前高田市	○			○(23.4)
釜石市	○			○(23.4)
二戸市				
雫石町		○		
葛巻町				
岩手町	○			
八幡平市	○			
滝沢市	○			
紫波町	○			
矢巾町	○			
西和賀町				
金ケ崎町				
平泉町				
住田町				
大槌町	○			
山田町				
岩泉町				
田野畑村				
普代村				
軽米町				
洋野町				
野田村				
九戸村				○(20.12)
一戸町				
計	9	2	1	6

※()は実施年月

※意見書採択は2021.3～23.3までに行われたものを集計

第9期介護保険事業計画

公費投入で介護保険料の引き下げを！

国庫負担の増額、介護給付費準備基金の活用、一般財源の投入を

介護保険料の負担は限界に

介護保険料は、表1のとおり2000年の制度開始当初の2,911円から6,014円（全国平均基準月額）と2倍以上に上昇しています。岩手県は2,868円から6,033円と全国平均を上回っています。社会保障審議会介護保険部会（22.12.20）では、「将来的には9,000円程度に達することが見込まれる」としています。昨年10月からは一定所得のある75歳以上の医療費窓口負担が2割となりました。受診控えなどのちに直結する問題が起きています。

年金は下がり物価が高騰するなかで、高齢者の負担は限界を超えたものとなっています。

介護保険料の引き上げと利用料の2割負担の対象拡大ねらう

国の社会保障審議会において、65歳以上の一定所得以上を対象に保険料引き上げの検討が進められています。

また、利用料は原則1割負担ですが、一定所得以上の世帯を対象に2割負担（2015年度から）、3割負担（2018年度から）を導入してきました。社会保障審議会では利用料2割負担の対象を、所得基準の引き下げによって大幅に拡大するという案が出されています。保険料や利用料の引き上げは、利用控えに拍車がかかる恐れがあります。「保険あって介護なし」の政策が一層強まっています。

国には国庫負担の増額を、地方には一般財源や基金の活用を求め、保険料の引き下げを実現させましょう

介護保険以前の高齢者福祉制度（2000年3月まで）の財源は全額公費負担（国50%、都道府県25%、市町村25%）でした。介護保険制度になって、公費負担は半分となり（国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%）、半分は保険料負担（65歳以上の第1号被保険者23%、40歳から64歳までの第2号被保険者27%）となりました。防衛費5兆円があれば、2.8兆円で介護保険料をゼロにできます。1兆円で利用者負担をゼロにできます。国庫負担の増額を求めましょう。

第9期介護保険事業計画が各自治体・保険者で検討が始まっています。表2は2020年度の介護給付費準備基金（保険料の余りをためている）保有額です。県全体で第1号被保険者は約40万人ですから、一人あたり平均2万円もため込まれています。こうした基金の活用や一般財源の投入で保険料の引き下げを求めましょう。

表1 上がり続ける介護保険料

	全国平均 基準月額	岩手県平均 基準月額
第1期(00～02年)	2,911円	2,868円
第2期(03～05年)	3,293円	3,018円
第3期(06～08年)	4,090円	3,686円
第4期(09～11年)	4,160円	3,990円
第5期(12～14年)	4,972円	4,851円
第6期(15～17年)	5,514円	5,574円
第7期(18～20年)	5,869円	5,955円
第8期(21～23年)	6,014円	6,033円
第9期(24～26年)	?	?

表2 2020年度

介護給付費準備基金保有額
保険者 介護給付費準備
基金保有額(千円)

盛岡市	1,799,854
宮古市	527,254
大船渡市	799,455
花巻市	906,664
北上市	425,691
遠野市	333,454
陸前高田市	489,943
釜石市	379,474
奥州市	1,121,616
滝沢市	238,533
雫石町	140,040
紫波町	383,472
矢巾町	131,493
西和賀町	91,733
金ヶ崎町	239,844
住田町	89,548
大槌町	174,843
山田町	119,954
岩泉町	1,424
田野畑村	13,680
二戸地区 1)	-
盛岡北部 2)	334,964
久慈広域 3)	295,268
一関地区 4)	695,057
計	9,733,259

1) 二戸地区広域行政事務組合

2) 盛岡北部行政事務組合

3) 久慈広域連合

4) 一関地区広域行政組合

出典)厚労省令和2年度介護保険事業報告(2022.8)より作成

開設者 岩手県知事 達増拓也 様
事業管理者 岩手県医療局 小原重幸 様

県立病院の縮小・統合を行わず、地域医療の充実を求める署名

2021年10月、岩手県議会において「沿岸地域における県立病院の医師確保による機能の充実を求める請願」が満場一致で採択されました。しかし、医師不足の状況は変わっていません。

昨年春に取り組んだ山田・大槌・釜石地域の住民アンケートの結果をみても、夜間・土日休日の救急対応や循環器科や脳神経外科などの救急体制の充実、医師・診療科・診療日の充実、訪問診療の実施、長い待ち時間や職員の待遇の改善など、安全・安心な医療を受けられる医療機関であってほしい内容が多岐にわたって寄せられています。

しかし、昨年9月、県は「基幹病院の統合や救急医療の集約、二次保健医療圏の広域化」などを盛り込んだ「行財政計画」を出しました。住民からは「地元に残してほしい」、「県立病院がなくなったら、病気になった時どうすれば良いのか」等の不安の声も寄せられています。「県下にあまねく医療の均てんを」の創業の精神に立ち返り、2024年からの岩手県保健医療計画では、住民の意見を反映した地域医療の充実を求め、以下の項目について要請します。

要請項目

1. 県立病院の縮小・統合を行わないでください。
2. 今ある9つの保健医療圏を維持してください。
3. いつでも、どこでも、だれでも必要な医療を受けられるよう医師不足を解消し、県立病院の医療機能の充実を図ってください。
4. 医師支援室や担当部署の体制強化を図ってください。
5. 地域の実態を無視した公的・公立病院のガイドライン・地域医療構想の撤回を国に求めてください。

氏名	住所
	岩手県

この署名用紙は、県・県医療局への要請以外に個人情報を利用されることはありません

【呼びかけ団体】 岩手県労働組合連合会 岩手県自治体労働組合総連合 岩手県医療労働組合連合会
岩手県医療局労働組合 岩手県社会保障推進協議会

難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願署名

盛岡市議会議長 様

難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となっています。最近では、うつ病や認知症の危険因子になることも指摘されています。この聞こえの悪さを克服し、音や言葉を聞き取れるようにして日常生活を快適に過ごすことができるように補完するのが補聴器です。

高齢化が進む中で、補聴器を必要とする多くの難聴者・高齢者から補聴器が高価で、低所得者や年金生活者にとっては経済的負担が大きく、利用できないという悩みが出されています。わが国の難聴者は推計で1430万人（日本補聴器工業会調べ）に対し、補聴器所有者は約210万人（14.4%）と極端に低くなっています。その主な理由は、障害者手帳を交付されない中等・軽度の難聴者は健康保険等の公的補助がなく、補聴器1台5万円～50万円と高額のため、日常生活に不便をおぼえつつも利用が困難となっている状況です。

欧州諸国が補聴器装置を「医療のカテゴリー」で対応して手厚い公的補助をしていますが、わが国では「障がいのカテゴリー」で限定的な対応（障がい者手帳保持者で、両耳の平均聴力レベルが70デシベル以上の高度・重度難聴者）であり、中等・軽度の難聴者に対する公的補助の必要性が求められています。

全国では、難聴者の補聴器購入に対する補助制度を独自事業として実施している自治体が増えています。県内でも大船渡市、遠野市、九戸村、久慈市、釜石市、陸前高田市で独自の補助事業を行っています。

以上のことから下記事項を実現されるよう請願します。

（請願項目）

1. 難聴者の補聴器購入に係わる盛岡市独自の補助・支援事業を実施すること。
2. 「難聴者の補聴器購入に公的補助制度を創設する」よう国に対する意見書を提出すること。

氏名	住所
	岩手県
	岩手県
	岩手県

※この署名は市議会請願以外の目的で使用することはいっさいありません。

【呼びかけ団体】 盛岡生活と健康を守る会 全日本年金者組合盛岡支部
岩手県社会保障推進協議会